



パティンバン港開発事業（第一期）パッケージ1ターミナル建設工事

第72期
中間期 株主通信

2021年4月1日 ▶ 2021年9月30日

その先の向こうへ
GOING FURTHER

 五洋建設株式会社

証券コード：1893

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに2021年4月1日から2021年9月30日までの、2021年度（第72期）第2四半期の事業概要ならびに今後の見通しにつきまして、ご報告申し上げます。



代表取締役社長

清水 琢三

Q 2021年度上半期を振り返って、いかがでしたか？

A 我が国経済は、ポストコロナに向けて景気回復の兆しもありましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の長期化の影響で上半期は低迷しました。またグローバルな半導体等の供給制約やサプライチェーン制約が生じる等、依然先行きの見通せない状況が続きました。

建設市場は、国内にあっては2020年度3次補正と2021年度当初予算を合わせた15カ月予算により高水準の公共投資が続いています。民間投資も旺盛な物流関連や再開発に加え、ポストコロナ、デジタルとグリーンに関連した設備投資が増加しています。また海外においても、昨年度上半期工事が中断したシンガポール、アフリカ等も工事が再開しており、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも堅調な建設投資が継続しています。

当社グループの第2四半期の業績は、前年度に引き続き減収減益となりました。国内では前年同期までに

東京オリンピック・パラリンピック関連等の大型工事が完成した影響で完工高が減少しました。また海外では、前年同期の工事中断の影響はなくなったものの、ODAの大型港湾工事が完成または概成したことにより完工高が減少しました。その結果、連結の売上高は2,101億円（前年同期比7.6%減）、営業利益は118億円（同21.0%減）、経常利益は117億円（同22.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は84億円（19.9%減）となりました。

Q 受注の状況と今後の見通しはいかがですか？

A 第2四半期の個別の建設受注高は、1,651億円（前年同期比9.2%減）となりました。国内は土木795億円（同3.1%減）、建築754億円（同2.3%増）とほぼ前年同期並みでしたが、海外は大型工事の受注がなく、102億円（同61.0%減）となりました。

国内外ともに、下半期も堅調な需要が見込まれるため、通期の受注目標は当初計画通り、5,300億円としています。

Q 今後の業績見通しとカーボンニュートラルへの取組みについてお聞かせください。

A 我が国経済は、ワクチン接種の普及もあり感染拡大が一服し、企業業績の改善による設備投資の増加、外需の増加等に加え、政府の大型経済対策によって、景気の着実な回復が見込まれます。

今期の当社グループの業績にも新型コロナウイルス感染症の感染拡大長期化の影響があらわれています。しかしながら、建設業を取り巻く環境は高水準の公共投資と、成長が見込まれるデジタルやグリーン関連の投資等、ポストコロナを見据えた堅調な民間投資に支えられ堅調であり、今期を底として来期以降は業績の回復を見込んでいます。

当社は、ウイズコロナの状況が長期化する中、国内外で三密回避等の感染防止対策を徹底して工事を継続するとともに、本社・支店等のオフィスでは在宅勤務比率を50%以上（緊急事態宣言時は70%以上）としてテレワークを継続しています。また6月末から本社で職域接種を行い、当社グループのみならず、同業者、協力会社の社員とその家族約6,300人に対するワクチン接種を行いました。今後とも安全で安心して働ける快適な職場環境

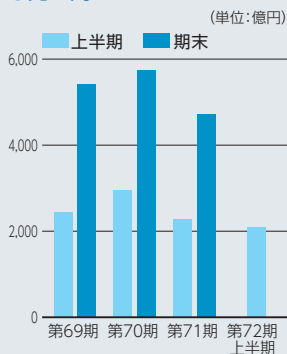
の整備に努めてまいります。

また当社は、カーボンニュートラル実現に貢献するため、洋上風力発電の建設やゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の建築など、グリーン分野に進取の精神で挑戦しています。これに加え、当社の建設事業活動そのもののカーボンニュートラル化についても、取組みを本格化させました。本年7月、社長を委員長とするカーボンニュートラル推進委員会を、その推進部署としてCN推進室を設置しました。事業活動で発生するCO₂排出量の見える化と、グリーンモデル現場におけるCO₂排出量の削減を推進するとともに、水素やアンモニア利用等、中長期的な技術動向を踏まえて建設機械や作業船のカーボンニュートラル化を推進します。

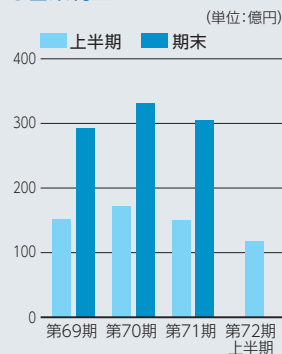
当社グループは、これからも技術に裏打ちされた確かな安全と品質の提供を通じて、創る（造る）ことの喜びと感動をお客様に、社会にお届けしてまいります。株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【連結業績の推移】

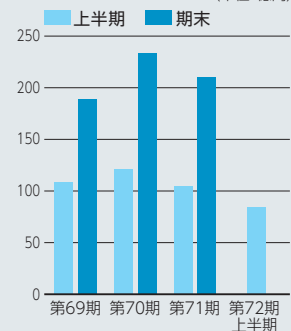
◎売上高



◎営業利益



◎親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益



◎自己資本比率



ECIへの取組み(国内土木)

■当社が保有する高度で専門的な技術による差別化の推進

改正品確法により制度化されたECI (Early Contractor Involvement) 方式は、公共インフラ発注において、優れた技術提案を行った建設会社が設計段階から参画し、その技術力・ノウハウによって品質の担保に加え、建設コストの縮減、工期短縮を図るための発注手段です。「発注者が最適な仕様を設定できない工事」、「仕様的前提となる条件の確定が困難な工事」といった厳しい条件下での高度で専門的なノウハウを要する工事に適用されます。

当社は、港湾・空港関係で全国初のECI方式適用工事である「福岡空港滑走路外地盤改良工事」を受注するなど、ECI方式での受注実績を着実に積み上げています。今後も当社が保有する高度で専門的な技術・ノウハウによって差別化を図り、さらなる受注拡大につなげてまいります。

■福岡空港滑走路外地盤改良工事

【技術協力・施工タイプ】

〈課題〉

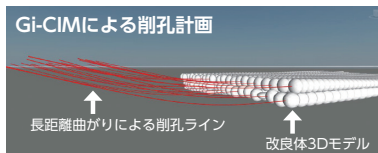
- ①滑走路等の広範囲かつ不均質な地盤への長距離曲がり削孔
- ②薬液が浸透しにくい土質が混在した地盤

①Gi-CIM*1を活用した長距離曲がり削孔計画の見直し

複雑な土層かつ誘導路を含む広範囲な改良対象層に対して長距離曲がり削孔を要するため、削孔出来形の精度確保が課題

- 削孔開始位置、削孔長さ、計画ラインの全面見直しを提案
削孔長さ：元設計175m→見直し後110m

- Gi-CIMを活用した見える化とシミュレーションを実施
→施工精度の確保と効率的な施工を実現



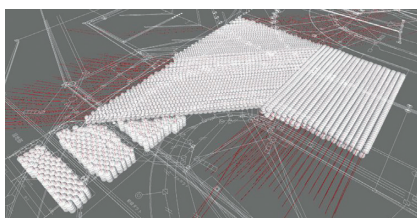
*1 Gi-CIM：地盤情報を三次元的に統合・可視化するためのツール。当社と伊藤忠テクノソリューションズ㈱の共同開発

②注入仕様改良体配置の再設計

対象地盤には薬液が浸透しにくい土質が混在するため、無理に注入した場合、滑走路の隆起などの懸念

- 地盤物性に応じた注入仕様の見直しと改良体の最適配置を提案

- 地盤ごとの注入実験により浸透状況を評価、注入仕様の再設計を実施
→地盤の隆起等の発生防止



■和歌山下津港海岸(海南地区)藤白護岸築造工事

【設計交渉・施工タイプ】

〈課題〉

- ①隣接企業の操業に配慮した施工期間の短縮
- ②工場既存施設との干渉に配慮した施工方法

①構造形式を変更

<一般的な設計施工分離発注方式では採用が難しい>
既設構造物との干渉部分、操業中の工場作業への配慮を要し、施工場所での作業時間、期間の短縮が課題

- 防潮堤構造のプレキャスト化
→現場作業を大幅に削減
→全体工期の短縮にも寄与

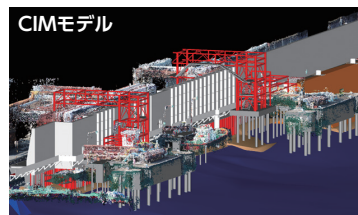


写真：同種工事の釜石港須賀地区海岸災害復旧工事より

②設計段階からのCIM導入

<公共工事のCIM導入は施工段階からがほとんど>
施工場所を跨ぐように存在する既存施設に影響を与えない施工の実施が課題

- 早期の見える化で生産性向上
→見える化で関係者との合意形成の円滑化
→既存施設との干渉の事前把握による検討の効率化と正確化で生産性向上



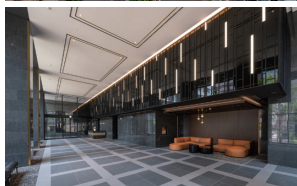
シティタワー武蔵小山竣工(国内建築)

■先進的な取組みで生産性を向上し、工期短縮と人的負荷低減を実現

東急目黒線武蔵小山駅に近接する0.7haの区域で、品川区の西の玄関口となる魅力ある複合市街地の形成を目的に計画された再開発事業が完了し、シティタワー武蔵小山が誕生しました。地上41階建て、高さ約145mの高層棟には、総戸数506戸の共同住宅が、東西に配置された中層棟・低層棟には、それぞれ商業店舗、公共施設が入居した大規模複合施設となっています。

当工事では、五洋建設工事統合施工管理システム (PiCOMS*1) の活用やサイトPCa工法の採用など、先進的な取組みによって生産性が向上し、工期短縮と人的負荷軽減を実現しました。

*1 PiCOMS : Penta-ocean Integrated Construction Management System

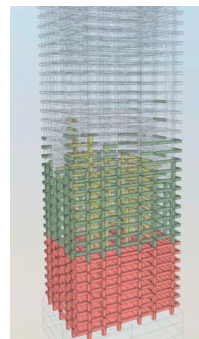


五洋建設工事統合施工管理システム (PiCOMS)

高層棟4階～R階までPCa工法*2を採用し、PiCOMSを活用

- BIMモデルを活用し図面から取付までの進捗が見える化
- 作図、製造、取付までの情報を関係者でリアルタイム共有
(各作業員、クレーンオペ、部材運搬車両運転手など)
- 現場内デジタルサイネージにも進捗を常時表示
→計画通りの工程管理を実現
→プレキャスト工事の管理業務量を約50%削減

*2 PCa (プレキャストコンクリート) 工法 :
あらかじめ工場で製造されたコンクリート製品を組み立てて構造物を構築する工法



プレキャスト工事進捗状況
(赤 : 取付済 黄 : 製作済)

サイトPCa工法の採用

- 複雑な躯体形状、狭いエリアでの施工をPCa化
- 仕様変更によるプレキャスト形状の標準化
→品質の確保と工期短縮を実現

<サイトPCa工法の採用箇所>

- 3階外周部下がり壁 : 145m (45枚)
- PH階外周部パラペット: 53m (16枚)
- 屋上階機械基礎 : 70㎡ (63個)
- 該当箇所における資材・労務の削減
- 型枠数量 : 約40%削減
(→型枠運搬費 : 約20%削減)
- 資材揚重等の手間 : 約30%削減



下がり壁の揚重状況



機械基礎の設置状況

パティンバン港開発事業(パッケージ1)完成(国際)

国内土木部門と連携し、本邦技術で高い品質とスピードの両立を実現

パティンバン港開発事業は、インドネシアの首都ジャカルタの東部に新港(コンテナターミナル、カーターミナル等)を整備する事業です。当社を含むJVは、当事業のうち、棧橋の建設、泊地浚渫、埋立、及び埋立地の地盤改良工事等を含むパッケージ1を担当しました。

当工事は、日本政府が進める「質の高いインフラ輸出」によるODA工事であり、施工上の課題の解決に優位性のある本邦技術が採用されています。国内土木部門と連携することで、本邦技術を活用した最適な施工を行いました。引き続き、国内で蓄積した技術・ノウハウを生かし、ODA工事に取り組んでまいります。



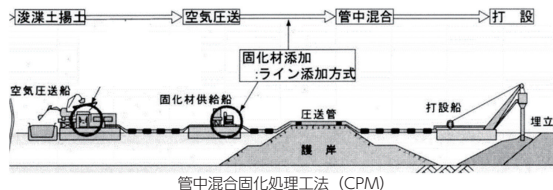
軟弱な海底地盤上で、高い品質とスピードの両立が課題

～工期短縮等で優位性を持つ本邦技術の活用

管中混合固化処理工法 (CPM)

浚渫土を圧送管内で固化材スラリーと混練して固化する工法で、そのまま埋立に再利用可能

→埋立後の地盤改良が不要で用地の早期供用が可能



固化材供給船 (PM6001)



深層混合処理工法 (CDM)

原地盤の軟弱土をセメント系固化材で攪拌混合し、地盤を改良する工法

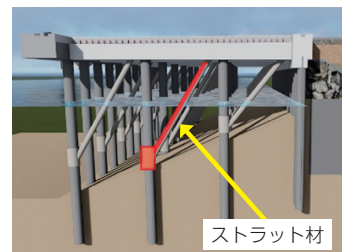
→高い安定性に効果を発揮

格点式ストラット工法

鋼管杭・鋼管矢板等で構成された根入れ式ラーメン構造を、工場で製作された補剛部材(ストラット材)を現地で接合して補強する工法

→棧橋の強靱化に効果を発揮

急速施工が可能で早期供用に貢献



「ワトル」が国土技術開発賞 優秀賞を受賞

建設発生土の再資源化に有効な技術開発 ～「質」を重視するリサイクル

五洋建設株式会社とジャイワット株式会社（当社の100%子会社）は、建設現場で発生する軟弱泥土等を改質し、盛り土材等に再利用できる『吸水性泥土改質材と改質土の活用技術「ワトル*」による軟弱泥土のほぐし造粒改質技術』（技術開発者：〔ジャイワット株式会社〕山内 裕元／〔五洋建設株式会社〕和栗 成樹 共同開発者：横浜国立大学大学院 教授 早野 公敏）が第23回国土技術開発賞 優秀賞を受賞しました。再資源化が進んでいなかった高含水な建設発生土の有効利用を可能にし、建設副産物の再資源化率向上に寄与した点が評価されました。

「ワトル」は、地盤改良汚泥の改質、シールド汚泥の改質、浚渫土の改質、混合廃棄物の改質によるハンドリングの向上などに利用されているほか、土砂災害等の災害復旧にも活用されています。

* 製紙工程で発生する製紙汚泥焼却灰をリサイクルした製品

建設副産物の再資源化率の向上に寄与

「ワトル」とその活用技術の開発によって、高含水の建設発生土を、地盤構造物として再利用可能な良質土に現地で、しかも低コストで改質することが可能となり、建設副産物の再資源化率の向上に寄与した点などが評価され、今回の受賞に至りました。

〈技術の特徴〉

- 従来技術と比較して、泥土改質のコストダウンが可能
生石灰処理（材料費）：21%削減 セメント固化処理：30%削減
- 高い吸水性による即時の改質効果とその後のほぐし造粒による良質土化



オンライン形式で開催された表彰式

「国土技術開発賞」は、建設産業に係わる実証済みの優れた新技术を表彰するものです。今回受賞した技術は、（一財）国土技術研究センター（JICE）が公募する「建設発生土（河川浚渫・掘削土等）を活用した盛土材料（通常堤防・高規格堤防）としての改良技術、無害化技術（不溶化）」に選定され、実証工事を通じて改質土の有効利用効果を確認しました。そのほか20件以上の工事で当技術を適用済みです。

「ワトル」の活用事例

浚渫土の改質



土運船内でのバックホウ混合の状況

土砂災害復旧工事での活用



令和3年7月熱海伊豆山土砂災害復旧に「ワトル」を納入

施工フロー



浚渫土の天日乾燥



ワトルの散布



ワトルの混合・攪拌



盛土材として利用

>>> 連結財務諸表

●四半期連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	前期末 (2021年3月31日現在)	当第2四半期末 (2021年9月30日現在)	科 目	前期末 (2021年3月31日現在)	当第2四半期末 (2021年9月30日現在)
(資産の部)	452,248	440,335	(負債の部)	293,844	281,140
流動資産	335,087	321,700	流動負債	244,839	218,783
現金預金	59,781	56,160	工事未払金等	117,482	96,036
受取手形・完成工事未収入金等	239,949	228,233	短期借入金	28,841	36,302
有価証券	8	27	1年内償還予定の社債	10,000	—
未成工事支出金等	12,395	13,205	未払法人税等	4,806	3,639
棚卸不動産	1,898	1,316	未成工事受入金	24,586	29,863
未収入金	17,888	16,218	引当金	5,348	5,106
その他	3,524	6,843	その他	53,775	47,835
貸倒引当金	△358	△304	固定負債	49,004	62,356
固定資産	117,160	118,634	社債	20,000	30,000
有形固定資産	84,407	83,083	長期借入金	23,371	26,703
無形固定資産	3,931	3,869	再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679
投資その他の資産	28,821	31,682	引当金	299	309
1 資産合計	452,248	440,335	退職給付に係る負債	1,118	1,151
			その他	535	511
			(純資産の部)	158,403	159,195
			株主資本	149,445	149,910
			資本金	30,449	30,449
			資本剰余金	18,386	18,386
			利益剰余金	101,198	101,637
			自己株式	△590	△563
			その他の包括利益累計額	8,842	9,166
			非支配株主持分	116	118
			負債純資産合計	452,248	440,335

1 総資産・純資産

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前期末に比べ119億円減少し4,403億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ8億円増加し1,592億円となりました。

2 有利子負債

借入金の増加により、前期末に比べ108億円増加し930億円となりました。なお、2021年7月に普通社債100億円を償還しましたが、同年9月に同額100億円の普通社債を発行しています。

●四半期連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当第2四半期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
3 売上高	227,356	210,138
完成工事高	223,603	205,581
その他の売上高	3,753	4,557
売上原価	202,975	187,545
完成工事原価	200,465	184,080
その他の売上原価	2,510	3,465
売上総利益	24,380	22,592
完成工事総利益	23,137	21,501
その他の売上総利益	1,242	1,091
販売費及び一般管理費	9,412	10,771
4 営業利益	14,968	11,820
営業外収益	523	400
営業外費用	410	571
経常利益	15,081	11,650
特別利益	113	580
特別損失	454	252
税金等調整前四半期純利益	14,739	11,977
法人税、住民税及び事業税	2,898	3,137
法人税等調整額	1,350	432
四半期純利益	10,490	8,408
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
5 親会社株主に帰属する四半期純利益	10,490	8,406

3 売上高

前年同期に東京オリンピック・パラリンピック関連工事が一巡したことなどにより、前年同期に比べ7.6%減少し2,101億円となりました。

4 営業利益

売上高の減少に伴い売上総利益が減少したことにより、前年同期に比べ21.0%減少し118億円となりました。

5 親会社株主に帰属する四半期純利益

特別損益や法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ19.9%減少し84億円となりました。

●四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

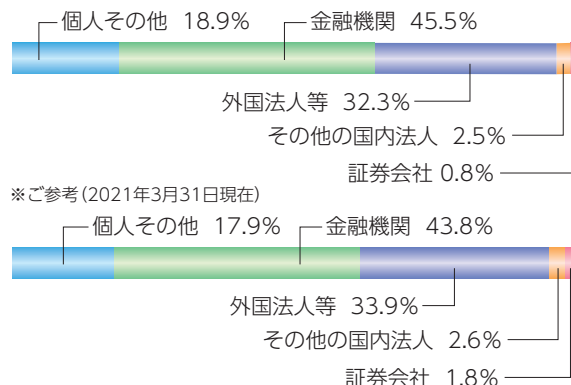
(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当第2四半期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,753	△2,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,853	△4,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,929	2,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	△129	209
現金及び現金同等物の増減額	6,840	△3,555
現金及び現金同等物の期首残高	43,027	59,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,868	55,642

株式の状況

発行可能株式総数…………… 599,135,000株
 発行済株式の総数…………… 286,013,910株
 株主数…………… 41,097名

所有者別分布状況 (株式数)

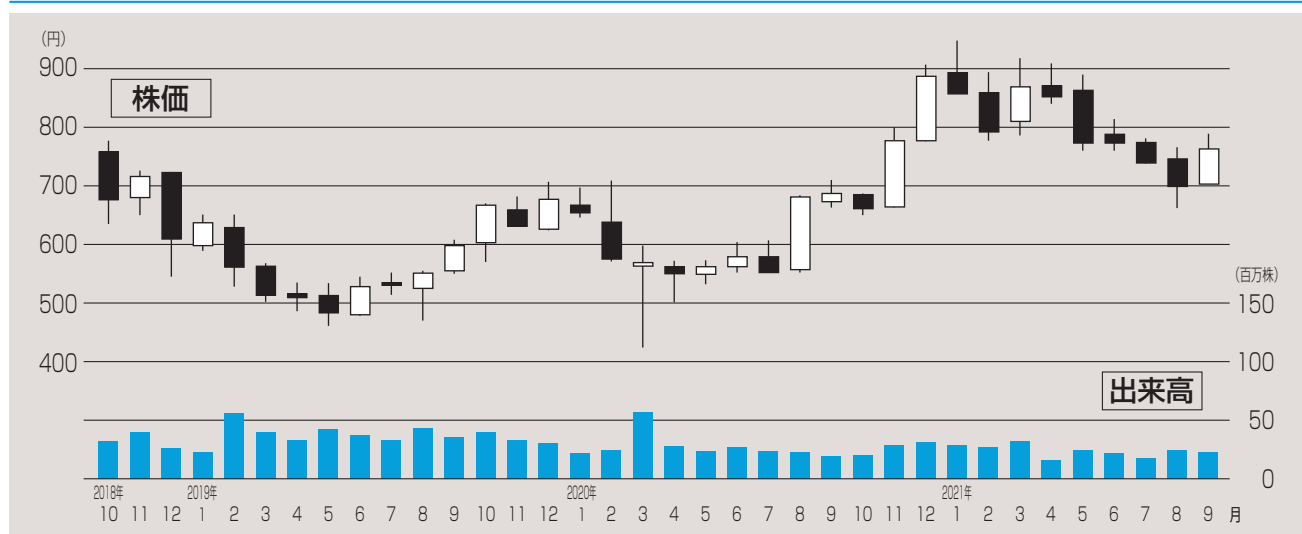


大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	46,356	16.2
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	30,627	10.7
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	7,990	2.8
株式会社みずほ銀行	7,059	2.5
明治安田生命保険相互会社	6,656	2.3
東京海上日動火災保険株式会社	4,763	1.7
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	4,670	1.6
損害保険ジャパン株式会社	4,280	1.5
GOVERNMENT OF NORWAY	4,143	1.4
五洋建設取引先持株会	4,108	1.4

(注) 持株比率は、自己株式(210,873株)を控除して計算しております。

株価および出来高の推移状況



会社概要

商号	五洋建設株式会社 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.
創業	1896(明治29)年4月
設立	1950(昭和25)年4月28日
資本金	30,449,952,150円
従業員数	3,212人
上場証券取引所	東京・名古屋証券取引所
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人
主な事業概要	当社は建設業法により特定建設業者(特-28)第1150号として国土交通大臣の許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者(13)第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

主要事業所

本店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2-5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビルディング5F	025-246-1381
東京土木支店	112-0004	東京都文京区後楽2-6-1 住友不動産飯田橋ファーストタワー33F	03-3817-8890
東京建築支店	112-0004	東京都文京区後楽2-1-2 住友不動産飯田橋ビル5号館1~3F	03-3817-7600
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区栄1-2-7 名古屋東宝ビル7F	052-209-8950
大阪支店	530-0014	大阪府大阪市北区鶴野町1-9 梅田グレートタワー14F	06-6486-2100
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビュウブランドタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3松山MCビル7F	089-935-5755
九州支店	812-8614	福岡県福岡市博多区博多駅東2-7-27 TERASO II 6F	092-475-5000
技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

海外営業所

国際部門シンガポール本社		
香港営業所	ベトナム営業所	インドネシア営業所
マレーシア営業所	エジプト営業所	タイ営業所
中東営業所	ミャンマー営業所	アフリカ営業所
デリー事務所		

取締役

代表取締役社長	清水 琢三
代表取締役	植田 和哉
取締役	野口 哲史
取締役	渡部 浩史
取締役	勝村 潤治
取締役	山下 朋之
※取締役	川嶋 宏法
※取締役	高橋 秀法
※取締役	中野 北斗

※印は社外取締役

監査役

常勤監査役	稲富 路生
※常勤監査役	倉石 英明
※常勤監査役	菅波 慎
※監査役	重元 亨太

※印は社外監査役

執行役員

※執行役員社長	清水 琢三	
※執行役員副社長	植田 和哉	土木部門担当 兼 土木部門土木営業本部長
執行役員副社長	藤田 武彦	土木部門担当
執行役員副社長	上総 周平	土木部門担当
専務執行役員	越智 修誠	土木部門担当
専務執行役員	下石 誠	九州支店駐在
※専務執行役員	野口 哲史	土木部門土木本部長 兼 安全品質環境担当
専務執行役員	田原 良二	建築部門建築本部長 兼 CSR安全品質環境担当
※専務執行役員	渡部 浩	建築部門建築営業本部長
専務執行役員	大下 哲則	土木部門洋上風力事業本部長 兼 土木部門担当(営業) 兼 CN推進室長 兼 購買部担当
※専務執行役員	勝村 潤治	国際部門国際管理本部長
※専務執行役員	山下 朋之	経営管理本部長 兼 CSR推進室長 兼 ICT推進室担当
執行役員	吉永 清人	土木部門担当
常務執行役員	福島 正浩	土木部門担当(洋上風力)
常務執行役員	島内 理	大阪支店長
常務執行役員	前田 宏	土木部門担当
常務執行役員	松山 章	土木部門担当(営業)
常務執行役員	佐々木 毅	建築部門担当
常務執行役員	小辻 昌典	土木部門担当(名古屋支店駐在)
常務執行役員	藤原 豊満	建築部門担当(営業) 兼 東京建築支店副支店長
常務執行役員	大津 義夫	建築部門都市開発本部長
常務執行役員	中村 俊智	東京土木支店長
常務執行役員	関 浩一	土木部門担当
常務執行役員	北橋 俊次	経営管理本部経理部長 兼 総合監査部担当
常務執行役員	山下 一志	国際部門国際建築本部長
常務執行役員	櫻井 克之	建築部門担当(営業)
常務執行役員	松尾 史朗	安全品質環境本部長
常務執行役員	岡本 恒	ICT推進室長 兼 技術研究所担当
執行役員	佐藤 慎	国際部門担当(土木)
執行役員	吉田 成男	建築部門担当(建築技術)
執行役員	鶴田 郁夫	土木部門担当
執行役員	山橋 雅人	建築部門担当(営業)
執行役員	山口 和彦	名古屋支店長
執行役員	馬場 浩人	東京建築支店長
執行役員	田口 治宏	国際部門都市開発所担当
執行役員	河上 清和	四国支店長
執行役員	近藤 敬士	土木部門土木企画部長 兼 土木部門担当(土木環境)
執行役員	川延 直樹	建築部門担当(設備)
執行役員	伊原 成章	国際部門担当(建築)
執行役員	谷川 純	東北支店長
執行役員	田高 修	国際部門国際土木本部長
執行役員	田口 智	中国支店長
執行役員	福島 伸一郎	土木部門担当
執行役員	神林 一隆	建築部門担当(建築設計)
執行役員	小倉 征巴	九州支店長
執行役員	梶 元淳	札幌支店長 兼 土木部門担当(洋上風力)

※は取締役兼務者である。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

公告方法 電子公告にて当社のウェブサイト (<https://www.penta-ocean.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
剰余金の配当の基準日 毎年3月31日
証券コード 1893
なお、中間配当制度は採用しておりません。

株式に関する マイナンバーお届出のご案内

株式の税務関係の手続きでもマイナンバーが必要となりますので、株主さまのマイナンバーについては、お取引の証券会社等へお届出ください。

株式関係業務における マイナンバーを記載する主な支払調書

- 配当金等に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求などの株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま
お取引の証券会社
- 証券会社とお取引のない株主さま
みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル **0120-84-0178**

株式に関する住所変更等の お届出およびご照会について

証券会社等に口座をお持ちの場合

- 郵便物送付先・電話お問合せ先・各種お手続き
お取引の証券会社等になります。

証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)

- 郵送物送付先
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部
- 電話お問い合わせ先(フリーダイヤル)
0120-288-324
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
- お取扱店
みずほ証券
本店および全国各支店
プラネットブース (みずほ銀行内の店舗)
みずほ信託銀行
本店および全国各支店 (トラストラウンジを除く)
- 未払配当金のお支払
みずほ信託銀行 (トラストラウンジを除く) および
みずほ銀行
(みずほ証券では取次のみとなります)

※支払明細発行につきましては、みずほ信託銀行の上記連絡先にお問合せください。

その先の向こうへ



〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



グリーンプリンティング認定制度を
取得している工場で印刷しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用
して印刷しています。

